

半 期 報 告 書

(第 113 期中)

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 9 月 30 日

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第113期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

大日本印刷株式会社情報コミュニケーション関西事業部
(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)

大日本印刷株式会社中部事業部
(名古屋市守山区瀬古三丁目201番地)

(注)情報コミュニケーション関西・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	682,888	726,527	743,397	1,424,942	1,507,505
経常利益 (百万円)	63,025	58,518	51,074	120,485	124,715
中間(当期)純利益 (百万円)	28,102	27,806	25,643	59,936	65,187
純資産額 (百万円)	989,341	1,037,679	1,098,639	1,007,943	1,063,308
総資産額 (百万円)	1,531,100	1,617,552	1,688,774	1,600,129	1,662,377
1株当たり純資産額 (円)	1,370.27	1,451.23	1,520.45	1,409.18	1,507.89
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	38.76	38.89	36.37	82.56	91.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.62	64.15	63.47	62.99	63.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,900	51,184	52,860	178,341	141,673
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,300	71,134	58,859	126,228	151,780
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,507	11,578	16,742	40,568	46,712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	266,700	262,728	216,715	293,355	239,221
従業員数 (人)	34,945	35,532	37,921	34,939	35,596

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	568,101	589,173	567,125	1,156,219	1,183,731
経常利益 (百万円)	31,409	31,507	32,292	59,790	66,319
中間(当期)純利益 (百万円)	13,716	15,846	16,253	28,972	38,921
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	759,480	750,480	740,480	750,480	740,480
純資産額 (百万円)	856,594	875,378	878,693	858,868	883,464
総資産額 (百万円)	1,326,744	1,422,625	1,416,056	1,392,282	1,423,240
1株当たり純資産額 (円)	1,185.26	1,223.06	1,245.26	1,199.56	1,251.58
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.90	22.13	23.03	39.70	54.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.50	12.00	13.00	24.00	26.00
自己資本比率 (%)	64.56	61.53	62.05	61.69	62.07
従業員数 (人)	9,414	9,200	9,044	9,013	8,597

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

2【事業の内容】

大日本印刷グループ（以下「DNPグループ」という）は、当社及び子会社124社、関連会社11社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。

当中間連結会計期間において、DNPグループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(連結子会社) ㈱DNPアイ・エム・ エス小田原	神奈川県 小田原市	300	生活・産業	100.0	0	1	なし	なし	なし
㈱DNP ファインケミカル	東京都 台東区	100	生活・産業	(100.0) 100.0	0	1	なし	なし	なし
㈱DNP カラーテクノ亀山	三重県 亀山市	400	エレクトロニクス	100.0	1	2	なし	なし	なし
DNP住空間 マテリアル販売㈱	埼玉県 入間郡 三芳町	300	生活・産業	100.0	1	3	なし	建材製品を 販売	建物の一部を 賃貸
㈱DNP フォトイメージング	東京都 台東区	300	生活・産業	100.0	0	2	運転資金 の貸付	なし	なし
㈱DNPアイディー イメージング	東京都 新宿区	50	生活・産業	(100.0) 100.0	0	1	なし	なし	なし
㈱DNP フォトマーケティング	東京都 台東区	100	生活・産業	(100.0) 100.0	0	1	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) エイディ・アンド・ エム㈱	東京都 中央区	30	情報コミュニケー ション	33.0	0	1	なし	なし	なし
㈱モバイルブック・ ジェービー	東京都 千代田区	326	情報コミュニケー ション	34.7	1	3	なし	電子書籍の 制作を委託	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	18,491
生活・産業部門	12,169
エレクトロニクス部門	4,940
清涼飲料部門	1,320
全社(共通)	1,001
合 計	37,921

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	9,044
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、38労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約19,500人である。

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善を受けて、設備投資、個人消費が増加するなど、着実な回復が続いた。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にあった。

DNPグループは、積極的な営業活動を展開して顧客ニーズに対応した製品とサービスを提供するとともに、コスト削減を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めたが、当中間連結会計期間の売上高は7,433億円（前年同期比 2.3%増）、営業利益は478億円（前年同期比 17.5%減）、経常利益は510億円（前年同期比 12.7%減）、中間純利益は256億円（前年同期比 7.8%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

出版印刷関連は、出版市場の低迷から書籍が減少したほか、雑誌についてもフリーペーパーの受注拡大を図ったが伸び悩んだ。

商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動に伴い、チラシ、パンフレットが増加し、順調に拡大した。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が好調であったほか、ICカードも銀行向けを中心に大幅に増加した。

その結果、部門全体の売上高は3,265億円（前年同期比 2.4%増）、営業利益は238億円（前年同期比 1.3%減）となった。

（生活・産業部門）

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームと軟包装材が増加したが、紙器、紙カップは減少した。

建材関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートが増加するなど順調に推移した。

産業資材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボンが減少したが、カラープリンター用インクリボンが増加したほか、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムが大幅に増加し、好調に推移した。

その結果、部門全体の売上高は2,493億円（前年同期比 6.0%増）、営業利益は187億円（前年同期比 1.0%増）となった。

(エレクトロニクス部門)

フォトマスクは、先端製品を中心に増加し、エッチング製品も、ハードディスクドライブ用部品などが好調に推移した。

一方、液晶カラーフィルターは、在庫調整や単価下落の影響から減少し、シャドウマスク、プロジェクションテレビ用スクリーンも、需要の減少により低調だった。

その結果、部門全体の売上高は1,378億円(前年同期比 2.3%減)、営業利益は86億円(前年同期比 53.8%減)となった。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

コカ・コーラ生誕120周年を記念した各種キャンペーンを実施したほか、「からだ巡茶」「GABA(ギャバ)」などの新商品、北海道地域限定品の「ジョージア サントスプレミアム」を発売した。

また、持ち易さやユニークなスタイルを追求した新型ペットボトルを導入することにより差別化を図り、業績の確保に努めた。

しかしながら、競合他社との競争激化により、主力のコーヒー飲料、茶飲料が低迷したほか、機能性飲料も伸び悩んだ。

その結果、部門全体の売上高は340億円(前年同期比 4.9%減)、営業損失は1億円(前年同期は4億円の損失)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益480億円、減価償却費456億円を計上したが、有形固定資産の取得による支出594億円、配当金の支払による支出98億円等もあり、前連結会計年度末より225億円減少し、当中間連結会計期間末には2,167億円(前期比 9.4%減)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は528億円(前年同期比 3.3%増)となった。これは、税金等調整前中間純利益が480億円、減価償却費456億円、法人税等の支払額266億円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は588億円(前年同期比 17.3%減)となった。これは、有形固定資産の取得594億円と、投資有価証券の取得36億円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用された資金は167億円(前年同期比 44.6%増)となった。これは、配当金の支払98億円と、短期借入金の減少39億円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報コミュニケーション部門	294,724	+1.1
生活・産業部門	199,996	-2.0
エレクトロニクス部門	123,088	-7.0
清涼飲料部門	27,643	-
合 計	645,452	-

- (注) 1.金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3.清涼飲料部門の生産高については、受託加工生産方式のため、商品仕入分を含めている。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
情報コミュニケーション部門	334,628	+2.8	97,283	+7.0
生活・産業部門	247,703	+4.5	71,727	+9.3
エレクトロニクス部門	135,189	-6.8	22,440	-24.4
合 計	717,522	+1.4	191,451	+2.8

- (注) 1.金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報コミュニケーション部門	323,808	+2.8
生活・産業部門	247,657	+5.5
エレクトロニクス部門	137,874	-2.3
清涼飲料部門	34,056	-4.9
合 計	743,397	+2.3

- (注) 1.セグメント間取引については相殺消去している。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、DNPグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はない。

5 【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を行っており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、DNPグループの研究開発は、8 専門研究所からなる研究開発センター、技術開発センター、2 専門研究所からなるナノサイエンス研究センター、情報コミュニケーション研究開発センター及び包装研究所・建材研究所・オプトマテリアル研究所・情報記録材研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所の6 事業分野別研究所を中心に、C & I 事業部 IT 開発本部、CBS 開発本部、包装総合開発センターとの連携により推進されている。また材料開発を行っているグループ企業、ザ・インクテック(株)とも密接な連携、協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は14,500百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用3,188百万円が含まれている。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

1．情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション分野では、ICカード・ICタグ、インターネット、画像処理などの分野で顧客得意先へのソリューション提供に必要な技術・システムの開発を進めている。インターネット接続速度の向上や、画面の高精細化が進んだ携帯電話においては、情報配信の活発化に対応したソリューションの開発を行っており、従来から行っている新聞折込チラシのネット配信「オリコミーオ！」でのノウハウを活かし、電子化した折込チラシを携帯電話向けサイトに配信するASPサービス「オリコミーオ！ケータイチラシシステム」を開始した。このほか、関係会社である(株)モバイルインパルスが、立体物の画像認識システムを利用したキャンペーン用の携帯電話向け企業サイトを構築し、トライアルパッケージの販売を開始した。従来このサービスは、雑誌やカタログなど印刷物に掲載した写真だけが対象となっていたが、商品そのものを撮影した立体物の画像を認識することが可能となった。購入商品などを携帯電話のカメラで撮影して送信するだけで、キャンペーンサイトに簡単にアクセスできることから、幅広い層の生活者にキャンペーン参加を促すことができる。また、次世代型2次元コード「カラーコード™」を使用した印刷物の市場開拓や、カラーコードのデザインバリエーションの開発を行うため、カラージップジャパン(株)と提携した。色の配列により情報をコード化するため、文字や図柄を色で表現することが可能になり、デザイン面の制約から従来の2次元コードが採用されなかった媒体への展開が期待されている。2006年4月から放送が開始された携帯端末向け地上デジタル放送（ワンセグ放送）を受信できる携帯電話の普及台数は、2008年には一千万台を越えると予想されている。ワンセグ放送では、受信画面上部にテレビ映像、下部に文字や映像などのデータ放送コンテンツが表示され、視聴者はデータ放送コンテンツによってテレビ番組に関連した情報を入手したり、番組に登場した商品の問い合わせ、購入などを携帯電話を使って行うことができる。以前より視聴者から放送局に対して、テレビ番組で紹介される店舗や観光地、イベント会場などの場所を知りたいとの問合せが多く、DNPはこうしたニーズに応えるため、放送局がワンセグ放送のデータ放送コンテンツ内に地図データを表示することができるASPサービスを開始した。

ICタグでは、店頭における販促の仕組みやトレーサビリティに力を入れている。店舗の商品棚に設置し、商品CMなどの映像を流す従来の電子POP端末に、ICタグのリーダライト機能を搭載し、生活者が持つICタグをかざすことにより、事前に登録した趣味や嗜好に合わせて多様な情報を提供する仕組みを(株)シアーズと共同で開発した。また、この電子POP端末と、ICタグを読み取るアンテナを

内蔵した商品棚を組み合わせた「多目的スマートシェルフ（仮称）」を㈱シアーズ及び㈱タナックスと共同で開発している。棚に陳列された商品を生活者が手に取ると、商品に添付されたＩＣタグを読み取って電子ＰＯＰに関連する情報を表示すると共に、商品が手に取られた回数を記録し、商品が購入されるまでの回数、商品を手にしてから購入するまでの時間などを分析し、店頭でのマーケティングに活用することができると考えている。また、ＩＣタグのトレーサビリティシステムへの応用として、温度・位置センサー、携帯電話モジュールを搭載した、アクティブ型ＩＣタグを用いたトレーサビリティシステムを開発した。食の安全への関心の高まりから、流通過程における温度管理や、温度変化時の早急な対応にニーズがあると考え、生鮮食品メーカーや食品流通業界向けに提供を開始している。また、日本国内では、芸術作品を広く応募して審査・展示を行う展覧会が年間約500件開催されており、1,000件を超える作品が集まることもある。そのため作品の受付、会場への搬入、審査、応募者への返却といった一連の作業を正確かつ効率的に行うシステムが求められるようになってきている。こうしたイベントの企画、事務局運営、印刷物作成などの事業も手がける関係会社㈱DNPメディアクリエイトが、展覧会の応募作品を管理するシステム「アートトレーサー™」を、エイディシーテクノロジー(株)、㈱ハート・アンド・ハートと共同で開発した。

印刷で培った画像処理技術を応用し、コンピューターグラフィックス（CG）やヴァーチャルリアリティ（VR）技術にも取り組んでいる。製品設計や安全性シミュレーションなどの目的で利用していたCADデータを、セールスプロモーションに活用する動きに対応し、CADデータから実写レベルの3次元CG静止画を制作、「商品の実物がない段階でセールスプロモーションを開始したい」といった要望に応えるため、Realtime Technology AG（本社：ドイツ・ミュンヘン）と提携し、CADデータを元に実写レベルの3次元CGを制作して、カタログなどの印刷物やインタラクティブなコンテンツの制作などを行うサービスを開始している。また、これまでDNPが開発してきた実写画像をベースにしたイメージ・シミュレーションシステム（Tri-V Designer）を応用し、結婚式場においてウェディングドレスの試着シミュレーションを行う「Tri-V Designer for Bridal」を開発した。デジタルカメラで撮影した新婦の顔写真を、結婚式場当日の化粧を施した肌色に合わせて補正し、好みのヘアスタイルやブーケと共にドレスを着たモデルの画像に組み込んで、背景を結婚式場の写真として表示することができるもので、結婚式場のイメージを具体的に提示できるシステムとして販売を行っていく。

フォーム・情報処理分野では、接着加工技術開発を活用し、個人情報保護する機能を持つフォームの開発を推進している。また一方、独自の電子フォーム技術を応用し、金融機関のホームページや店舗の申し込み窓口で、郵送用のクレジット一体型キャッシュカードの申込書を、簡単な操作で作成できる申込書電子フォームパッケージを開発した。ブランド商品の模造品対策に有用なリップマンホログラムにおいても、上下左右に視点を移動させたときに、異なる画像に切り替えてアニメーションのように動いて表示される「モーションイマージュ」を開発した。

カード分野では、非接触ＩＣカードを利用した決済サービスに注目が集まる中、国内カードメーカーとして初めて「MasterCard® PayPass™」機能を搭載したクレジットカードの量産、及び受託発行を開始した。また全国の金融機関向けに、認証方式が異なる金融機関のＡＴＭでも生体認証機能を利用できる、指静脈と手のひら静脈の２つの生体認証に対応したＩＣキャッシュカードを開発した。また、セキュリティ情報システム利用者のアクセス権限情報と認証情報をサーバで集中管理する、ＩＣカード（社員証など）を利用したセキュリティシステムを、日本ユニシス(株)と共同開発し販売を開始した。本システムはＩＤカードによるセキュリティシステムを目指すアライアンス事業（SSF

C)の共通フォーマットを採用している。

インキの開発では、アロマフリー溶剤の使用、大豆油インク化などの環境対応を継続して推進している。UVインキ分野でも、大豆油由来の原料を使用したインキを開発し、ビジネスフォーム及びカルトン印刷で使用されている。また、新聞用オフセット印刷で湿し水に使用する添加剤についても、環境への負荷の低減を目的に、現在幅広く用いられているアルカリタイプから中性タイプへの切り替えを進め使用比率も増加している。

当部門に係る研究開発費は3,463百万円である。

2. 生活・産業部門

包装分野では、食生活の多様化に対応し、環境への配慮、ユニバーサルデザイン・ユーザビリティの追求による製品開発を進めている。多層製膜技術を応用した機能性フィルムでは、遮光シーラントフィルム、イージーピールシーラントフィルムを実用化し、ユーザビリティに対応した市場を拡大した。透明蒸着バリアフィルム「IBフィルム」は、当社独自のCVD法による超ハイバリアグレードの採用が進み、産業資材及び医薬・医療分野への展開をさらに強化した。ペットボトル無菌充填システム（APPシステム）では、小型ペットボトルのプリフォームの軽量化を達成すると共に、加温販売飲料用ボトル向けに、新たに生産性に優れる口部非結晶多層プリフォームの技術を開発した。

建材分野では、人が営む様々な住空間の快適性を実現するため、「環境・健康」を基軸とした機能化・高品質化の製品、技術開発を推進している。独自技術である電子線（EB）硬化技術を中心に、高い表面物性とリアルな意匠性、加工適性を追求している。建具、収納、フローリングなどの内装材をはじめ、家具用化粧シートにEB技術を用いて国内外の市場へ展開している。さらに、環境対応型化粧シートへの応用として、独自のEBコーティング技術により、天然木の木肌感を表現した仕様を開発した。一方、成形加飾分野では、自動車部材を中心に、様々な成形加工に対応した化粧シートを開発し、国内外へ展開している。また、多様なニーズにあわせた揮発性有機化合物（VOC）測定技術を確立し、受託ビジネスを推進している。

情報記録材分野では、デジタルフォトプリント市場への昇華型熱転写記録材の展開を中心に、研究開発・製品化検討を推進している。これまで培ってきた技術に、コニカミノルタホールディングス(株)より譲渡を受けたカラー印画紙の品質・製造管理技術を活用し、2008年より昇華型熱転写記録材の受像紙生産開始を予定している。これにより、従来の受像紙製造に比べ、性能、品質安定性、生産性の飛躍的な向上を目指している。

産業資材分野では、テレビやパソコン用途で需要拡大の続いているフラットパネルディスプレイ向けに、LCDやPDPの最表面に用いられている反射防止フィルムや、PDPから放出される電磁波を遮蔽するシールドフィルムなどの各種光学フィルムを開発、製造している。反射防止フィルムでは、急増しているテレビ市場に向けて、新型フィルムを市場投入した。このフィルムは、光の映り込みを抑え、色鮮やかでシャープな画像の表現が可能で、かつ傷がつきにくく汚れを拭き取りやすい特長を持っており、新規材料技術、表面形状設計技術を活用した開発・拡販を進めている。既存の岡山工場に加え、プロセス技術、加工技術、クリーン化技術などの新技術・ノウハウを投入し、広島県三原市に新工場を建設、今秋より稼働を開始した。新工場は高機能な設備により構成され、製造から検査まで一貫した生産ラインとなっており、高性能な製品を安定して供給する能力を確保すると共に、災害時のリスク分散が可能となっている。

インキの開発では、環境対応、シックハウス対策として、ノントル化・ノンメチセロ化・水性化・E

B化などを進めている。ノントル化・ノンメチセロ化については、使用する樹脂の設計、溶剤の選定による乾燥性の調整で、従来品と遜色のない印刷適性が得られ、包装・建材分野で大きく普及した。また、VOC削減対策は、作業性の低下やコストの観点より、印刷機から回収された溶剤を再利用可能なグラビアインキへ転換するなどの開発を行っている。

当部門に係る研究開発費は3,384百万円である。

3. エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、最先端の精密微細加工技術を適用したフォトマスク製品や、リードフレームや配線付きサスペンションなどの実装関連部材に加え、LSIの設計・試作サービス、ターンキー・サービス、ICタグシステム、各種機能モジュール製品などに取り組んでおり、部材からモジュール・システムを網羅した研究開発を積極的に展開中である。

主力製品であるフォトマスクでは、65nm(ナノメートル)、45nm世代のマスクの生産性、製品精度の向上を目的にBrion Technologies, Inc.(本社:米国カリフォルニア)と共同開発を開始した。さらにフォトマスク分野では、32nm世代において適用が有望な、ナノインプリント技術に用いられる「テンプレート(石英製の型)」に対しても積極的な開発を実施している。

実装部材では、DNPが保有するビルドアップ基板の製造技術「B²itTM(ビー・スクエア・イト)」に関する特許権を、サムスン電機㈱にライセンスすることで合意した。「B²itTM」技術を利用し、次世代ビルドアップ基板の高密度・低コスト化を目指して開発を行い、世界市場に向けたビルドアップ基板供給の相互協力を進めていく。

また、各種情報家電へ搭載著しいHDD用途の配線付きサスペンション部材、注目技術である燃料電池向け関連部材、8インチウェハー対応のMEMSファウンダリービジネス、超小型ICタグ、車載・監視カメラ向けの画像処理モジュールをはじめとする各種機能モジュール製品など、将来の有望マーケットを睨んだ研究開発を平行して実施している。

ディスプレイ分野では、パソコン用の液晶ディスプレイ用カラーフィルターに加え、需要が急拡大しているテレビ用カラーフィルターや、中小型用カラーフィルターの研究開発・実用化を図っている。特に液晶テレビの急速な需要拡大に対応するため、第6世代(ガラスサイズ1500mm×1850mm)カラーフィルターの新工場を北九州市黒崎に建設し、月産4万シートを供給している。また、これまでプロセス技術開発を進めてきたインクジェット方式の実用化に成功、10月に北九州市黒崎に第2期ラインへの導入を予定している。一方、インクジェット方式での第8世代(ガラスサイズ2160mm×2460mm)の量産化技術を世界に先駆け確立し、9月よりシャープ㈱の亀山第二工場にインプラントで供給を開始した。また液晶テレビは、大型サイズの増加や、デジタルハイビジョン放送の普及にあわせ高品位化が進み、テレビ以外にもワンセグ放送の開始、パソコン用ディスプレイでのテレビ放送やDVDなどの視聴が増えるなど、液晶ディスプレイに対して、これまで以上に実物に近い色再現性への要求が高まってきている。従来の三原色からなるカラーフィルターでは、再現できる色の領域に限界があり、これに対応するためにイエローとシアンを加えた多色カラーフィルターの開発を進め、今秋より量産を開始する。これにより従来の液晶ディスプレイでは再現が難しかった黄色、金色、水色など、色再現領域を大幅に拡大させることができるようになる。今後は、インクジェット方式によるカラーフィルター製造技術と組み合わせ、より純度の高い色再現性の実現や、コスト低減を進めていく。

これとは別に、昨今の多様化するフラットパネルディスプレイ市場要求に対応するため、プロジェクションスクリーン・有機EL・無機ELなどの研究開発活動も進めている。印刷のコア技術であるコー

ティング技術と、微細な光学レンズ成形技術をベースに開発を進め、ボードタイプとロールタイプの前面投射型プロジェクタ用スクリーンの実用化に成功し、現在販売をしている。これに加え、スクリーンそのものをスピーカーとしても使用できるようにしたスピーカー一体型透明スクリーンの開発にも成功し10月より販売を開始する。有機ELでは、大面積化と薄型表示メディア分野への展開を図るべく、印刷技術などの組み合わせと新規アプリケーション探索について検討を続けており、商業用ポスターへの実用化を目指している。さらに、プラズマディスプレイ用背面板の開発で培ったコーティング技術やパターニング技術を利用して、カナダのベンチャー企業と共同で無機ELディスプレイの開発を継続中である。

インキの開発では、液晶ディスプレイカラーフィルターの更なる信頼を高めるため、高コントラスト化・高輝度化に取り組み、コストダウンを目的としたカラーフィルター用インクジェットインクの開発・改良を進めている。また、防眩フィルムや反射防止フィルムなどの多機能光学フィルム材料や、大画面プロジェクションテレビの高精細化材料の開発・改良を行っている。

当部門に係る研究開発費は4,464百万円である。

4．清涼飲料部門

該当事項はない。

第3【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 北九州工場	福岡県 北九州市	エレクトロニクス	ディスプレイ関連製造設備	10,000	2,000	自己資金	平成17年 10月	平成18年 10月
提出会社 亀山工場	三重県 亀山市	エレクトロニクス	ディスプレイ関連製造設備	25,000	17,500	自己資金	平成18年 9月	平成19年 3月
提出会社 小田原工場	神奈川県 小田原市	生活・産業	産業資材関連製造工場	5,200	-	自己資金	平成18年 10月	平成19年 3月
提出会社 京都工場	京都府 京都市	エレクトロニクス	電子デバイス関連製造設備	16,000	-	自己資金	平成18年 11月	平成22年 3月

(注)増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

(2) 前連結会計年度末において実施中及び計画中であった主要な設備の新設、拡充のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	価格 (百万円)	完了年月
提出会社 宇都宮工場	栃木県 西方町	生活・産業	プラスチック成型品 製造工場	1,058	平成18年6月～平成18年8月
提出会社 五反田ビル	東京都 品川区	全社	事務所ビル	17,030	平成18年7月～平成18年9月
北海道コカ・コーラ ボトリング(株) 本社	札幌市 清田区	清涼飲料	販売機器	1,198	平成18年1月～平成18年6月

(注)増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名	内 容
普通株式	740,480,693	730,480,693	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	議決権 有
計	740,480,693	730,480,693		

(注)平成18年11月10日開催の取締役会の決議により、平成18年11月21日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式10,000,000株の消却を行っている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		740,480		114,464		144,898

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	47,145	6.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	34,646	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	30,105	4.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6-7)	20,536	2.77
ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6-7)	19,903	2.69
ユービーエス エージー ロンドン アイビービー クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	スイス パーゼル (東京都品川区東品川2-3-14)	19,850	2.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,349	1.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.68
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	10,151	1.37
計		224,399	30.30

- (注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式34,851,730株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。
2. みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。
3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行より平成18年7月11日付(報告義務発生日平成18年6月30日)で大量保有報告書を受領した。
同報告書によればバークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行及び共同保有者(計10名)により総数26,343,414株(3.56%)が保有されているが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,285,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 701,187,000	701,187	
単元未満株式	普通株式 3,008,693		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	740,480,693		
総株主の議決権		701,187	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が87,000株及び「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数87個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 730株

教育出版(株) 274株

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	34,850,000		34,850,000	4.71
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,435,000		1,435,000	0.19
計		36,285,000		36,285,000	4.90

(注) 自己株式34,850,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式数は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,150	2,135	1,899	1,834	1,827	1,836
最低(円)	2,005	1,812	1,710	1,693	1,696	1,715

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	住空間マテリアル事業部担当 中部事業部担当 総合企画営業本部担当 総務部担当	専務取締役	建材事業部担当 中部事業部担当 総合企画営業本部担当 総務部担当	森 耕作	平成18年10月1日
常務取締役	情報記録材事業部担当	常務取締役	情報記録材事業部長	柏原 茂	平成18年7月3日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		291,848		244,771		268,334		
2. 受取手形及び売掛金	5	411,509		444,599		436,331		
3. 有価証券		6,916		9,987		6,797		
4. たな卸資産		78,061		85,163		76,485		
5. 繰延税金資産		13,208		12,946		13,333		
6. その他		14,753		15,046		10,962		
貸倒引当金		6,562		6,045		7,118		
流動資産合計		809,735	50.1	806,469	47.8	805,127	48.4	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	178,818		198,543		175,854		
(2) 機械装置及び運搬具	2	203,610		238,800		220,734		
(3) 土地	2	116,638		119,542		119,399		
(4) 建設仮勘定		33,683		35,593		30,532		
(5) その他	2	22,599		27,050		22,445		
有形固定資産合計		555,352	34.3	619,530	36.7	568,965	34.2	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		15,016		16,830		15,615		
(2) その他		6,652		7,341		5,838		
無形固定資産合計		21,669	1.3	24,172	1.4	21,453	1.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		192,023		194,417		224,503		
(2) 長期貸付金		7,677		3,239		7,714		
(3) 繰延税金資産		10,280		7,469		6,510		
(4) その他		34,055		43,187		39,597		
貸倒引当金		13,240		9,711		11,496		
投資その他の資産合計		230,796	14.3	238,602	14.1	266,830	16.1	
固定資産合計		807,817	49.9	882,304	52.2	857,249	51.6	
資産合計		1,617,552	100.0	1,688,774	100.0	1,662,377	100.0	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5	291,029		311,547		311,567		
2. 短期借入金		13,935		8,710		11,654		
3. 一年内返済長期借入金	2	4,411		3,266		2,620		
4. 未払法人税等		24,784		20,130		28,169		
5. 賞与引当金		17,262		17,403		17,303		
6. その他	5	90,601		114,523		81,568		
流動負債合計		442,025	27.3	475,581	28.1	452,883	27.2	
固定負債								
1. 社債		50,000		50,000		50,000		
2. 長期借入金	2	4,229		4,091		3,719		
3. 退職給付引当金		57,002		56,974		58,447		
4. その他		428		3,488		6,119		
固定負債合計		111,660	6.9	114,554	6.8	118,287	7.1	
負債合計		553,685	34.2	590,135	34.9	571,170	34.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		26,187	1.6			27,898	1.7	
(資本の部)								
資本金		114,464	7.1			114,464	6.9	
資本剰余金		144,906	9.0			144,908	8.7	
利益剰余金		792,524	49.0			806,446	48.5	
その他有価証券評価差額金		41,136	2.5			55,489	3.3	
為替換算調整勘定		3,641	0.2			549	0.0	
自己株式		51,712	3.2			57,450	3.4	
資本合計		1,037,679	64.2			1,063,308	64.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,617,552	100.0			1,662,377	100.0	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				114,464	6.8		
2. 資本剰余金				144,910	8.6		
3. 利益剰余金				825,164	48.8		
4. 自己株式				57,517	3.4		
株主資本合計				1,027,022	60.8		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				44,617	2.7		
2. 繰延ヘッジ損益				9	0.0		
3. 為替換算調整勘定				196	0.0		
評価・換算差額等合計				44,804	2.7		
少数株主持分				26,811	1.6		
純資産合計				1,098,639	65.1		
負債純資産合計				1,688,774	100.0		

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			726,527	100.0		743,397	100.0		1,507,505	100.0
売上原価			576,157	79.3		600,918	80.8		1,202,159	79.7
売上総利益			150,369	20.7		142,479	19.2		305,345	20.3
販売費及び一般管理費	1		92,348	12.7		94,610	12.8		184,676	12.3
営業利益			58,021	8.0		47,869	6.4		120,669	8.0
営業外収益										
1. 受取利息		645			801			1,298		
2. 受取配当金		927			1,180			1,428		
3. 持分法による投資利益								442		
4. 設備賃貸料		997			652			2,043		
5. その他		1,458	4,029	0.6	3,085	5,719	0.8	4,457	9,670	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		655			662			1,323		
2. 賃貸設備減価償却費		663			431			1,451		
3. 持分法による投資損失		119			22			336		
4. 為替差損		90			36			336		
5. その他		2,003	3,532	0.5	1,361	2,514	0.3	2,512	5,624	0.3
経常利益			58,518	8.1		51,074	6.9		124,715	8.3
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	30			68			3,095		
2. 投資有価証券売却益		1,532			3,502			3,713		
3. 貸倒引当金取崩益		621						411		
4. その他		141	2,324	0.3	3	3,573	0.5	127	7,347	0.5
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	234			549			735		
2. 固定資産除却損		1,857			2,536			4,258		
3. 減損損失	4	5,485			111			7,346		
4. 投資有価証券売却損		32			792			33		
5. 関係会社株式売却損		270						361		
6. 投資有価証券評価損		346			2,157			1,650		
7. ゴルフ会員権評価損		5						5		
8. 退職給付引当金繰入額								1,809		
9. 従業員臨時退職金		683						716		
10. その他		485	9,401	1.3	487	6,635	0.9	504	17,422	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益			51,441	7.1		48,013	6.5		114,639	7.6
法人税、住民税及び事業税		22,423			18,230			47,550		
法人税等調整額		985	23,409	3.2	3,822	22,053	3.0	514	48,065	3.2
少数株主利益			225	0.1		316	0.1		1,386	0.1
中間(当期)純利益			27,806	3.8		25,643	3.4		65,187	4.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			144,905		144,905
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	3	3
資本剰余金中間期末(期末) 残高			144,906		144,908
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			774,652		774,652
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		27,806	27,806	65,187	65,187
利益剰余金減少高					
1. 配当金		9,662		18,251	
2. 役員賞与		271		271	
3. 自己株式消却額			9,934	14,870	33,393
利益剰余金中間期末(期末) 残高			792,524		806,446

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	114,464	144,908	806,446	57,450	1,008,369
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			9,879		9,879
利益処分による役員賞与			283		283
中間純利益			25,643		25,643
連結範囲の変動及び持分法の 適用範囲の変動			3,236		3,236
自己株式の取得				85	85
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		1	18,718	66	18,653
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	114,464	144,910	825,164	57,517	1,027,022

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	55,489		549	54,939	27,898	1,091,207
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						9,879
利益処分による役員賞与						283
中間純利益						25,643
連結範囲の変動及び持分法の 適用範囲の変動						3,236
自己株式の取得						85
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	10,871	9	745	10,134	1,086	11,221
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	10,871	9	745	10,134	1,086	7,432
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	44,617	9	196	44,804	26,811	1,098,639

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		51,441	48,013	114,639
減価償却費		39,098	45,612	87,263
減損損失		5,485	111	7,346
貸倒引当金の増減額(減少:)		212	475	1,060
退職給付引当金の減少額		2,181	2,559	971
持分法による投資損益(益:)		119	22	442
連結調整勘定償却額		604	-	1,079
のれん償却額		-	700	-
受取利息及び受取配当金		1,572	1,981	2,727
支払利息		655	662	1,323
投資有価証券売却益		1,499	2,709	3,679
投資有価証券評価損		346	2,157	1,650
有形固定資産売却却損		2,061	3,017	1,898
売上債権の増減額(増加:)		3,480	2,530	19,695
たな卸資産の増減額(増加:)		618	7,638	1,547
仕入債務の増減額(減少:)		13,351	5,359	5,669
その他		4,349	2,435	1,539
小計		79,931	79,478	192,303
従業員臨時退職金の支払額		683	-	716
法人税等の支払額		28,064	26,618	49,913
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,184	52,860	141,673
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純減少額		9	1	18
有価証券の売却等による収入		6,700	6,700	6,711
有形固定資産の取得による支出		60,750	59,449	129,471
有形固定資産の売却による収入		894	598	4,978
投資有価証券の取得による支出		22,454	3,673	32,156
投資有価証券の売却等による収入		2,422	5,311	5,092
利息及び配当金の受取額		1,771	2,103	3,042
その他		273	10,451	9,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		71,134	58,859	151,780
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		1,354	3,919	1,308
長期借入れによる収入		-	-	585
長期借入金の返済による支出		1,983	1,887	4,997
利息の支払額		658	663	1,333
配当金の支払額		9,650	9,881	18,247
少数株主への配当金の支払額		556	474	714
自己株式の取得による支出		93	85	20,710
その他		9	169	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,578	16,742	46,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		901	165	2,685
現金及び現金同等物の減少額		30,627	22,575	54,133
現金及び現金同等物の期首残高		293,355	239,221	293,355
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		-	69	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		262,728	216,715	239,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 82社 主要な連結子会社名 北海道 コカ・コーラボトリング㈱、 ザ・インクテック㈱、㈱DNP ロジスティクス、大日本商事㈱ なお、㈱DNPプリントラッ シュは当中間連結会計期間にお いて新たに設立された事から当 中間連結会計期間より連結子会 社に含めることとした。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱DNP スペースデザイン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 95社 主要な連結子会社名 北海道 コカ・コーラボトリング㈱、 ザ・インクテック㈱、㈱DNP ロジスティクス、大日本商事㈱ なお、㈱DNPカラーテクノ 亀山他7社は当中間連結会計期 間において新たに設立されたこ とから、また、㈱DNP情報シ ステム他5社を重要性の観点か ら、当中間連結会計期間より連 結子会社に含めることとした。 また、ディー・エー・ピー・テ クノロジー㈱は増資に伴う出資 引受により議決権割合が増加し たことから当中間連結会計期間 より持分法適用関連会社から連 結子会社に含めることとした。 また、北海道大日本印刷㈱他1 社については清算終了により除 外した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱DNP テクノリサーチ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 82社 主要な連結子会社名 北海道 コカ・コーラボトリング㈱、 ザ・インクテック㈱、㈱DNP ロジスティクス、大日本商事㈱ なお、㈱DNPプリントラッ シュは当連結会計年度において 新たに設立されたことから当連 結会計年度より連結子会社に含 めることとした。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱DNP スペースデザイン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数9社 主要な会社名 教育出版㈱、 ディー・エー・ピー・テクノ ロジー㈱、パナソニックバッテリ ーエレクトロード㈱ なお、当中間連結会計期間に おいて新たに株式を取得した㈱ 早稲田大学メディアミックスを 持分法適用の関連会社の範囲に 含め、また㈱キャットについて は、株式の売却により除外し た。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数11社 主要な会社名 教育出版㈱、 パナソニックバッテリーエルク トロード㈱ なお、当中間連結会計期間に おいて新たに設立されたエイデ ィ・アンド・エム㈱他1社を、 また、増資に伴う出資引受等 により議決権割合が増加した㈱ モバイルブック・ジェービーを 持分法適用の関連会社の範囲に 含めた。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数9社 主要な会社名 教育出版㈱、 ディー・エー・ピー・テクノ ロジー㈱、パナソニックバッテリ ーエレクトロード㈱ なお、当連結会計年度におい て新たに株式を取得した㈱早稲 田大学メディアミックスを持分 法適用の関連会社の範囲に含 め、また㈱キャットについて は、株式の売却により除外し た。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用 に関する事項	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株)DNPスペースデザイン他)は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株)DNPテクノロジー他)は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株)DNPスペースデザイン他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の 中間決算日(決 算日)等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、マイポイント・ドット・コム(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd. 他14社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd. 他15社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、マイポイント・ドット・コム(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd. 他14社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 主として時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、北海道コカ・コーラボトリング㈱、ザ・インクテック㈱及び大日本商事㈱の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。また在外連結子会社のたな卸資産については、低価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ．無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の一部は、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を変更している。この変更による影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、平成18年4月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、確定給付企業年金制度に加入した。この制度改定に伴い、過去勤務債務(債務の増額)が921百万円発生し、当中間連結会計期間より費用処理している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、平成17年10月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、当社が前連結会計年度に設立した確定給付企業年金法に基づく企業年金制度に加入した。この制度改定に伴い、過去勤務債務(債務の増額)が8,748百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引						

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は5,485百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,071,836百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、7,158百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行され、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は25百万円であり、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の金額は35百万円である。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、のれん償却額として表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 939,449 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 996,108 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 965,193 百万円</p>
<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 332 百万円 機械装置及び運搬具 6,085 " 土地 1,185 " その他の有形固定資産 66 " <u>計 7,669 "</u></p>	<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,656 百万円 その他の有形固定資産 20 " <u>計 5,677 "</u></p>	<p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 320 百万円 機械装置及び運搬具 5,481 " 土地 1,185 " その他の有形固定資産 23 " <u>計 7,010 "</u></p>
<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>一年内返済長期借入金 1,628 百万円 長期借入金 1,864 " <u>計 3,492 "</u></p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>一年内返済長期借入金 1,366 百万円 長期借入金 1,176 " <u>計 2,543 "</u></p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>一年内返済長期借入金 1,520 百万円 長期借入金 1,854 " <u>計 3,375 "</u></p>
<p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>クイニヨン植林㈱ 93 百万円 (830千米ドル) <u>計 93 "</u></p>	<p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>クイニヨン植林㈱ 94 百万円 (804千米ドル) <u>計 94 "</u></p>	<p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>クイニヨン植林㈱ 103 百万円 (879千米ドル) <u>計 103 "</u></p>
<p>4.受取手形割引高 820 百万円</p>	<p>4.受取手形割引高 820 百万円</p>	<p>4.受取手形割引高 820 百万円</p>
	<p>5.中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 5,865 百万円 支払手形 2,055 " 設備関係支払手形 11 "</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。																																																																											
<table> <tr><td>発送費</td><td>9,070</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>23,420</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,277</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,141</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,479</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>13,060</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,896</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td><u>92,348</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	発送費	9,070	百万円	給料及び手当	23,420	"	賞与引当金繰入額	6,277	"	退職給付引当金繰入額	2,141	"	減価償却費	4,479	"	研究開発費	13,060	"	その他	33,896	"		<u>92,348</u>	<u>"</u>	<table> <tr><td>発送費</td><td>9,734</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>195</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>24,472</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,082</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,754</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,357</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>13,331</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,680</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td><u>94,610</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	発送費	9,734	百万円	貸倒引当金繰入額	195	"	給料及び手当	24,472	"	賞与引当金繰入額	6,082	"	退職給付引当金繰入額	1,754	"	減価償却費	4,357	"	研究開発費	13,331	"	その他	34,680	"		<u>94,610</u>	<u>"</u>	<table> <tr><td>発送費</td><td>18,161</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>53,187</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,453</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>4,326</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,728</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>26,450</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>67,371</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td><u>184,676</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	発送費	18,161	百万円	給料及び手当	53,187	"	賞与引当金繰入額	6,453	"	退職給付引当金繰入額	4,326	"	減価償却費	8,728	"	研究開発費	26,450	"	その他	67,371	"		<u>184,676</u>	<u>"</u>
発送費	9,070	百万円																																																																											
給料及び手当	23,420	"																																																																											
賞与引当金繰入額	6,277	"																																																																											
退職給付引当金繰入額	2,141	"																																																																											
減価償却費	4,479	"																																																																											
研究開発費	13,060	"																																																																											
その他	33,896	"																																																																											
	<u>92,348</u>	<u>"</u>																																																																											
発送費	9,734	百万円																																																																											
貸倒引当金繰入額	195	"																																																																											
給料及び手当	24,472	"																																																																											
賞与引当金繰入額	6,082	"																																																																											
退職給付引当金繰入額	1,754	"																																																																											
減価償却費	4,357	"																																																																											
研究開発費	13,331	"																																																																											
その他	34,680	"																																																																											
	<u>94,610</u>	<u>"</u>																																																																											
発送費	18,161	百万円																																																																											
給料及び手当	53,187	"																																																																											
賞与引当金繰入額	6,453	"																																																																											
退職給付引当金繰入額	4,326	"																																																																											
減価償却費	8,728	"																																																																											
研究開発費	26,450	"																																																																											
その他	67,371	"																																																																											
	<u>184,676</u>	<u>"</u>																																																																											
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳																																																																											
<table> <tr><td>機械装置</td><td>17</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	17	百万円	その他	12	"	<table> <tr><td>機械装置</td><td>22</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>43</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	22	百万円	土地	43	"	その他	2	"	<table> <tr><td>機械装置</td><td>87</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,957</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	87	百万円	土地	2,957	"	その他	50	"																																																			
機械装置	17	百万円																																																																											
その他	12	"																																																																											
機械装置	22	百万円																																																																											
土地	43	"																																																																											
その他	2	"																																																																											
機械装置	87	百万円																																																																											
土地	2,957	"																																																																											
その他	50	"																																																																											
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳																																																																											
<table> <tr><td>機械装置</td><td>219</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	219	百万円	その他	14	"	<table> <tr><td>機械装置</td><td>536</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	536	百万円	その他	13	"	<table> <tr><td>機械装置</td><td>413</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>322</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	413	百万円	その他	322	"																																																									
機械装置	219	百万円																																																																											
その他	14	"																																																																											
機械装置	536	百万円																																																																											
その他	13	"																																																																											
機械装置	413	百万円																																																																											
その他	322	"																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="159 414 550 667"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 須賀川市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>北海道北見市</td> <td>遊休地(営業所)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡 河津町他</td> <td>遊休地(厚生施設跡地)他</td> <td>土地、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,485百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,395百万円、建物及び構築物1,050百万円、その他39百万円である。</p>	場所	用途	種類	福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び構築物、その他	北海道北見市	遊休地(営業所)	土地	静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施設跡地)他	土地、その他	<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="598 414 981 542"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 テキサス州</td> <td>事業用資産等</td> <td>機械装置、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置91百万円、その他19百万円である。</p>	場所	用途	種類	アメリカ合衆国 テキサス州	事業用資産等	機械装置、その他	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1029 414 1420 716"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 須賀川市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休シャドウマスク製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>北海道 北見市他</td> <td>遊休地(営業所、厚生施設跡地)他</td> <td>土地、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,346百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,395百万円、機械装置1,861百万円、建物及び構築物1,050百万円、その他39百万円である。</p>	場所	用途	種類	福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び構築物、その他	広島県三原市	遊休シャドウマスク製造設備	機械装置	北海道 北見市他	遊休地(営業所、厚生施設跡地)他	土地、その他
場所	用途	種類																														
福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び構築物、その他																														
北海道北見市	遊休地(営業所)	土地																														
静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施設跡地)他	土地、その他																														
場所	用途	種類																														
アメリカ合衆国 テキサス州	事業用資産等	機械装置、その他																														
場所	用途	種類																														
福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び構築物、その他																														
広島県三原市	遊休シャドウマスク製造設備	機械装置																														
北海道 北見市他	遊休地(営業所、厚生施設跡地)他	土地、その他																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	740,480	-	-	740,480
合計	740,480	-	-	740,480
自己株式				
普通株式	35,508	46	11	35,543
合計	35,508	46	11	35,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,879百万円	14円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	9,173百万円	利益剰余金	13円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (その他の流動資産)	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (その他の流動資産)	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (その他の流動資産)
291,848 百万円 30,119 "	244,771 百万円 30,110 "	268,334 百万円 30,112 "
999 "	2,055 "	999 "
現金及び現金同等物合計 262,728 "	現金及び現金同等物合計 216,715 "	現金及び現金同等物合計 239,221 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,787</td> <td style="text-align: right;">13,324</td> <td style="text-align: right;">11,462</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,360</td> <td style="text-align: right;">3,073</td> <td style="text-align: right;">4,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,147</td> <td style="text-align: right;">16,398</td> <td style="text-align: right;">15,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,573 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,176 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,749 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,250 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	24,787	13,324	11,462	その他	7,360	3,073	4,286	合計	32,147	16,398	15,749	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	6,573 百万円	1年超	9,176 "	合計	15,749 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	4,250 百万円	減価償却費相当額	4,250 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,628</td> <td style="text-align: right;">13,796</td> <td style="text-align: right;">12,832</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td style="text-align: right;">11,406</td> <td style="text-align: right;">5,133</td> <td style="text-align: right;">6,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,034</td> <td style="text-align: right;">18,929</td> <td style="text-align: right;">19,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,324 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,780 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,105 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,423 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	26,628	13,796	12,832	その他 (工具器具備品、建物)	11,406	5,133	6,272	合計	38,034	18,929	19,105	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	7,324 百万円	1年超	11,780 "	合計	19,105 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	5,423 百万円	減価償却費相当額	5,423 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,675</td> <td style="text-align: right;">12,991</td> <td style="text-align: right;">11,683</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td style="text-align: right;">8,042</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> <td style="text-align: right;">4,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,717</td> <td style="text-align: right;">16,513</td> <td style="text-align: right;">16,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,318 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,885 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,204 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,430 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	24,675	12,991	11,683	その他 (工具器具備品、建物)	8,042	3,522	4,520	合計	32,717	16,513	16,204	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	6,318 百万円	1年超	9,885 "	合計	16,204 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	8,430 百万円	減価償却費相当額	8,430 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	24,787	13,324	11,462																																																																																									
その他	7,360	3,073	4,286																																																																																									
合計	32,147	16,398	15,749																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	6,573 百万円																																																																																											
1年超	9,176 "																																																																																											
合計	15,749 "																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	4,250 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	4,250 "																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	26,628	13,796	12,832																																																																																									
その他 (工具器具備品、建物)	11,406	5,133	6,272																																																																																									
合計	38,034	18,929	19,105																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	7,324 百万円																																																																																											
1年超	11,780 "																																																																																											
合計	19,105 "																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	5,423 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	5,423 "																																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	24,675	12,991	11,683																																																																																									
その他 (工具器具備品、建物)	8,042	3,522	4,520																																																																																									
合計	32,717	16,513	16,204																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年以内	6,318 百万円																																																																																											
1年超	9,885 "																																																																																											
合計	16,204 "																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	8,430 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	8,430 "																																																																																											
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">717 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,687 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,404 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	717 百万円	1年超	2,687 "	合計	3,404 "	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">517 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,464 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,981 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	517 百万円	1年超	2,464 "	合計	2,981 "	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">584 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,798 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,383 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	584 百万円	1年超	2,798 "	合計	3,383 "																																																																								
1年以内	717 百万円																																																																																											
1年超	2,687 "																																																																																											
合計	3,404 "																																																																																											
1年以内	517 百万円																																																																																											
1年超	2,464 "																																																																																											
合計	2,981 "																																																																																											
1年以内	584 百万円																																																																																											
1年超	2,798 "																																																																																											
合計	3,383 "																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	58,934 百万円	128,441 百万円	69,506 百万円
(2) 債券	40,962 "	40,913 "	49 "
(3) その他	10 "	15 "	5 "
計	99,907 "	169,370 "	69,462 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

その他 11 "

(2) その他有価証券

非上場株式 23,658 百万円

その他 55 "

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	65,079 百万円	140,581 百万円	75,501 百万円
(2) 債券	34,049 "	33,865 "	184 "
(3) その他	10 "	19 "	9 "
計	99,139 "	174,466 "	75,326 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 23,933 百万円

その他 134 "

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	66,926 百万円	160,864 百万円	93,937 百万円
(2) 債券	40,853 "	40,564 "	288 "
(3) その他	10 "	20 "	9 "
計	107,790 "	201,449 "	93,658 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 23,560 百万円

その他 41 "

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	11,705	12,044	339	9,871	10,131	259	10,887	11,009	122

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	314,917	234,735	141,073	35,801	726,527		726,527
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,832	561		16	4,410	4,410	
計	318,749	235,296	141,073	35,817	730,937	4,410	726,527
営 業 費 用	294,604	216,704	122,377	36,284	669,970	1,464	668,505
営 業 利 益	24,145	18,592	18,696	467	60,967	2,945	58,021

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	323,808	247,657	137,874	34,056	743,397		743,397
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,746	1,723	0	18	4,488	4,488	
計	326,554	249,381	137,875	34,075	747,886	4,488	743,397
営 業 費 用	302,727	230,612	129,228	34,261	696,829	1,300	695,528
営 業 利 益	23,827	18,769	8,647	186	51,057	3,188	47,869

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	655,974	478,368	296,766	76,396	1,507,505		1,507,505
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,501	1,614		55	8,171	8,171	
計	662,475	479,983	296,766	76,451	1,515,677	8,171	1,507,505
営 業 費 用	611,460	442,391	258,955	76,164	1,388,971	2,134	1,386,836
営 業 利 益	51,015	37,591	37,811	287	126,705	6,036	120,669

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プロジェクションテレビ用スクリーンなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主 な 内 容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	2,945	3,188	6,036	提出会社の基礎研究及び各セグメント共有の研究にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	85,803 百万円	33,267 百万円	119,071 百万円
連結売上高			726,527 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8 %	4.6 %	16.4 %

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
 その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	81,493 百万円	36,504 百万円	117,997 百万円
連結売上高			743,397 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0 %	4.9 %	15.9 %

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
 その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	190,514 百万円	68,967 百万円	259,481 百万円
連結売上高			1,507,505 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6 %	4.6 %	17.2 %

- （注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
 その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,451円23銭 1株当たり中間純利益金額 38円89銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,520円45銭 1株当たり中間純利益金額 36円37銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,507円89銭 1株当たり当期純利益金額 91円22銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	27,806	25,643	65,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)			283
(うち利益処分による役員賞与(百万円))			283
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	27,806	25,643	64,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	715,051	704,956	711,471

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、平成17年11月11日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、以下のとおり自己株式を買い受けることを決議した。</p> <p>1. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 10,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.33%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 21,000百万円(上限)</p> <p>4. 取得の時期 平成17年11月14日から 平成18年3月31日まで</p> <p>5. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、平成18年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 10,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.35%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 21,000百万円(上限)</p> <p>4. 取得する期間 平成18年11月13日から 平成19年3月23日まで</p> <p>5. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	
<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会の決議に基づき、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 10,000,000株</p> <p>3. 消却額 14,870百万円</p> <p>4. 消却日 平成17年11月22日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 740,480,693株</p>	<p>当社は、平成18年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 10,000,000株</p> <p>3. 消却額 16,495百万円</p> <p>4. 消却日 平成18年11月21日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 730,480,693株</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		251,996		201,392		226,381	
2. 受取手形	5	67,171		59,359		61,682	
3. 売掛金		290,605		308,256		292,209	
4. たな卸資産		23,086		24,650		20,573	
5. 繰延税金資産		6,957		6,564		6,873	
6. その他	4	31,116		31,670		27,729	
貸倒引当金		5,047		4,424		4,970	
流動資産合計		665,886	46.8	627,469	44.3	630,479	44.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	134,741		150,640		132,543	
(2) 機械装置		156,038		169,497		171,315	
(3) 土地		106,004		108,848		108,794	
(4) その他		46,848		40,312		45,015	
有形固定資産合計		443,633		469,298		457,669	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		113				99	
(2) のれん				86			
(3) ソフトウェア		13,082		13,929		13,621	
(4) その他		4,006		3,437		3,710	
無形固定資産合計		17,202		17,452		17,431	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		241,189		252,567		275,116	
(2) 繰延税金資産		15,452		5,861		5,456	
(3) その他		52,913		53,972		49,357	
貸倒引当金		13,652		10,565		12,269	
投資その他の資産合計		295,903		301,835		317,660	
固定資産合計		756,739	53.2	788,586	55.7	792,761	55.7
資産合計		1,422,625	100.0	1,416,056	100.0	1,423,240	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	22,608		24,047		22,956	
2. 買掛金		226,670		223,362		220,378	
3. 未払法人税等		12,497		10,601		14,067	
4. 預り金		98,496		114,865		113,895	
5. 賞与引当金		7,517		6,738		7,174	
6. 関係会社整理損失引当金		3,440					
7. その他		86,921		73,657		74,463	
流動負債合計		458,151	32.2	453,272	32.0	452,935	31.8
固定負債							
1. 社債		50,000		50,000		50,000	
2. 退職給付引当金		39,095		34,090		36,840	
固定負債合計		89,095	6.3	84,090	5.9	86,840	6.1
負債合計		547,247	38.5	537,362	37.9	539,776	37.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		144,898				144,898	
2. その他資本剰余金		8				10	
資本剰余金合計		144,906	10.2			144,908	10.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		23,300				23,300	
2. 任意積立金		580,335				580,335	
3. 中間(当期)未処分利益		23,329				22,945	
利益剰余金合計		626,964	44.0			626,580	44.0
その他有価証券評価差額金		40,722	2.9			54,929	3.9
自己株式		51,680	3.6			57,418	4.0
資本合計		875,378	61.5			883,464	62.1
負債・資本合計		1,422,625	100.0			1,423,240	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				114,464	8.1		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				144,898			
(2) その他資本剰余金				12			
資本剰余金合計				144,910	10.2		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				23,300			
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金				5			
特別償却準備金				279			
固定資産圧縮積立金				103			
別途積立金				582,780			
繰越利益剰余金				26,220			
利益剰余金合計				632,689	44.7		
4. 自己株式				57,485	4.0		
株主資本合計				834,579	59.0		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				44,122	3.1		
2. 繰延ヘッジ損益				9	0.0		
評価・換算差額等合計				44,113	3.1		
純資産合計				878,693	62.1		
負債・純資産合計				1,416,056	100.0		

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		589,173	100.0	567,125	100.0	1,183,731	100.0
売上原価	1	508,906	86.4	490,374	86.5	1,022,497	86.4
売上総利益		80,267	13.6	76,751	13.5	161,233	13.6
販売費及び一般管理費	1	56,636	9.6	53,504	9.4	109,006	9.2
営業利益		23,630	4.0	23,246	4.1	52,227	4.4
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	2	3,991		3,905		6,040	
2. 設備賃貸料		26,116		29,932		55,268	
3. その他		414		946		1,765	
営業外収益合計		30,521	5.2	34,784	6.1	63,075	5.3
営業外費用							
1. 支払利息		417		417		835	
2. 賃貸設備減価償却費	1	17,965		22,754		42,258	
3. その他		4,262		2,566		5,889	
営業外費用合計		22,645	3.9	25,738	4.5	48,983	4.1
経常利益		31,507	5.3	32,292	5.7	66,319	5.6
特別利益		2,122	0.4	5,575	1.0	6,956	0.6
特別損失	3,4	7,601	1.3	5,587	1.0	12,343	1.1
税引前中間(当期)純利益		26,028	4.4	32,280	5.7	60,933	5.1
法人税、住民税及び事業税		10,100	1.7	8,700	1.5	21,600	1.8
法人税等調整額		82	0.0	7,326	1.3	412	0.0
中間(当期)純利益		15,846	2.7	16,253	2.9	38,921	3.3
前期繰越利益		7,483				7,483	
自己株式消却額						14,870	
中間配当額						8,588	
中間(当期)未処分利益		23,329				22,945	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	114,464	144,898	10	144,908	23,300	8	419	127	579,780	22,945	626,580	57,418	828,535
中間会計期間中の 変動額													
利益処分による海外 投資等損失準備金の 取崩						2				2			
利益処分による特別 償却準備金の取崩							139			139			
利益処分による固定 資産圧縮積立金の取 崩								24		24			
利益処分による別途 積立金の積立									3,000	3,000			
利益処分による 剰余金の配当										9,879	9,879		9,879
利益処分による 役員賞与										265	265		265
中間純利益										16,253	16,253		16,253
自己株式の取得												85	85
自己株式の処分			1	1								19	21
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）													
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）			1	1		2	139	24	3,000	3,275	6,109	66	6,044
平成18年9月30日残高 (百万円)	114,464	144,898	12	144,910	23,300	5	279	103	582,780	26,220	632,689	57,485	834,579

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	54,929		54,929	883,464
中間会計期間中の 変動額				
利益処分による海外 投資等損失準備金の 取崩				
利益処分による特別 償却準備金の取崩				
利益処分による固定 資産圧縮積立金の取 崩				
利益処分による別途 積立金の積立				
利益処分による 剰余金の配当				9,879
利益処分による 役員賞与				265
中間純利益				16,253
自己株式の取得				85
自己株式の処分				21
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	10,806	9	10,815	10,815
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	10,806	9	10,815	4,770
平成18年9月30日残高 (百万円)	44,122	9	44,113	878,693

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品、仕掛品 売価還元法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15~50年 機械装置及び車両運搬具 4~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を11年から9年に変更している。この変更による影響は軽微である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は5,407百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、878,702百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は7,081百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行され、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」を、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は25百万円であり、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の金額は35百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、営業権として掲記されていたものは、当中間会計期間からのれんと表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 707,747百万円</p> <p>2.偶発債務 クイニョン植林㈱の銀行借入金に対する債務保証93百万円(830千米ドル)</p> <p>3.受取手形割引高 820百万円</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 741,736百万円</p> <p>2.偶発債務 クイニョン植林㈱の銀行借入金に対する債務保証94百万円(804千米ドル)</p> <p>3.受取手形割引高 820百万円</p> <p>4.消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5.中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 3,947百万円 支払手形 35百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 728,181百万円</p> <p>2.偶発債務 クイニョン植林㈱の銀行借入金に対する債務保証103百万円(879千米ドル)</p> <p>3.受取手形割引高 820百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,281 百万円 無形固定資産 2,965 "</p> <p>2.「営業外収益 1.受取利息及び配当金」のうち</p> <p>受取利息 411 百万円 受取配当金 3,580 "</p> <p>3.特別損失の主な項目</p> <p>減損損失 5,407 百万円</p>	<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,372 百万円 無形固定資産 2,915 "</p> <p>2.「営業外収益 1.受取利息及び配当金」のうち</p> <p>受取利息 499 百万円 受取配当金 3,406 "</p>	<p>1.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 57,652 百万円 無形固定資産 5,922 "</p> <p>2.「営業外収益 1.受取利息及び配当金」のうち</p> <p>受取利息 872 百万円 受取配当金 5,168 "</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>4.減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 須賀川市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡 河津町他</td> <td>遊休地(厚生施設跡地)他</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,407百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,331百万円、建物及び構築物1,049百万円、その他26百万円である。</p>	場 所	用 途	種 類	福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び構築物、その他	静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施設跡地)他	土地		<p>4.減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 須賀川市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物、その他</td> </tr> <tr> <td>広島県三原市</td> <td>遊休シャドウマスク製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県賀茂郡 河津町他</td> <td>遊休地(厚生施設跡地)他</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,269百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地4,331百万円、機械装置1,861百万円、建物578百万円、その他497百万円である。</p>	場 所	用 途	種 類	福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物、その他	広島県三原市	遊休シャドウマスク製造設備	機械装置	静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施設跡地)他	土地
場 所	用 途	種 類																					
福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物及び構築物、その他																					
静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施設跡地)他	土地																					
場 所	用 途	種 類																					
福島県 須賀川市他	賃貸資産	土地、建物、その他																					
広島県三原市	遊休シャドウマスク製造設備	機械装置																					
静岡県賀茂郡 河津町他	遊休地(厚生施設跡地)他	土地																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	34,816	46	11	34,850
合 計	34,816	46	11	34,850

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,116</td> <td>1,570</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,366</td> <td>577</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,482</td> <td>2,147</td> <td>2,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,116	1,570	1,546	その他	1,366	577	788	合計	4,482	2,147	2,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,147</td> <td>1,969</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,095</td> <td>673</td> <td>1,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,242</td> <td>2,642</td> <td>2,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,147	1,969	1,177	その他	2,095	673	1,421	合計	5,242	2,642	2,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,319</td> <td>1,853</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,772</td> <td>611</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,091</td> <td>2,464</td> <td>2,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,319	1,853	1,466	その他	1,772	611	1,161	合計	5,091	2,464	2,627
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	3,116	1,570	1,546																																															
その他	1,366	577	788																																															
合計	4,482	2,147	2,334																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	3,147	1,969	1,177																																															
その他	2,095	673	1,421																																															
合計	5,242	2,642	2,599																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	3,319	1,853	1,466																																															
その他	1,772	611	1,161																																															
合計	5,091	2,464	2,627																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>985百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,349 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,334 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>506 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	985百万円	1年超	1,349 "	合計	2,334 "	支払リース料	506百万円	減価償却費相当額	506 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>997百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,602 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,599 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>629 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	997百万円	1年超	1,602 "	合計	2,599 "	支払リース料	629百万円	減価償却費相当額	629 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,550 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,627 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,084 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,077百万円	1年超	1,550 "	合計	2,627 "	支払リース料	1,084百万円	減価償却費相当額	1,084 "																		
1年以内	985百万円																																																	
1年超	1,349 "																																																	
合計	2,334 "																																																	
支払リース料	506百万円																																																	
減価償却費相当額	506 "																																																	
1年以内	997百万円																																																	
1年超	1,602 "																																																	
合計	2,599 "																																																	
支払リース料	629百万円																																																	
減価償却費相当額	629 "																																																	
1年以内	1,077百万円																																																	
1年超	1,550 "																																																	
合計	2,627 "																																																	
支払リース料	1,084百万円																																																	
減価償却費相当額	1,084 "																																																	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	78百万円	1年超	21 "	合計	99 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36百万円	1年超	7 "	合計	43 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62百万円	1年超	16 "	合計	78 "																														
1年以内	78百万円																																																	
1年超	21 "																																																	
合計	99 "																																																	
1年以内	36百万円																																																	
1年超	7 "																																																	
合計	43 "																																																	
1年以内	62百万円																																																	
1年超	16 "																																																	
合計	78 "																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 . 前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,513 百万円	14,901 百万円	13,387 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,513 "	14,901 "	13,387 "

2 . 当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,477 百万円	14,529 百万円	13,051 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,477 "	14,529 "	13,051 "

3 . 前事業年度末 (平成18年 3 月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,477 百万円	14,936 百万円	13,459 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,477 "	14,936 "	13,459 "

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,223円06銭 1株当たり中間純利益 金額 22円13銭	1株当たり純資産額 1,245円26銭 1株当たり中間純利益 金額 23円03銭	1株当たり純資産額 1,251円58銭 1株当たり当期純利益 金額 54円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	15,846	16,253	38,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)			265
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			265
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	15,846	16,253	38,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	715,746	705,649	712,166

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、平成17年11月11日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、以下のとおり自己株式を買い受けることを決議した。</p> <p>1. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 10,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.33%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 21,000百万円(上限)</p> <p>4. 取得の時期 平成17年11月14日から 平成18年 3月31日まで</p> <p>5. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	<p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、平成18年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 10,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.35%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 21,000百万円(上限)</p> <p>4. 取得する期間 平成18年11月13日から 平成19年 3月23日まで</p> <p>5. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	
<p>当社は、平成17年11月11日開催の取締役会の決議に基づき、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 10,000,000株</p> <p>3. 消却額 14,870百万円</p> <p>4. 消却日 平成17年11月22日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 740,480,693株</p>	<p>当社は、平成18年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 10,000,000株</p> <p>3. 消却額 16,495百万円</p> <p>4. 消却日 平成18年11月21日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 730,480,693株</p>	

(2)【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、第113期中間配当に関し、下記のとおり決議した。

中間配当金総額	9,173百万円
1株当たりの中間配当額	13円00銭
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成18年12月8日

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその他添付書類
(事業年度(第112期)自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | 平成18年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 平成18年4月12日
平成18年5月11日
平成18年6月8日
平成18年7月12日
平成18年12月7日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江 清久 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江 清久 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 (印)

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 (印)

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 (印)
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江 清久 (印)
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。